

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和8年度当初予算案)

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する提案

提案件数：12件 新たなパッケージ化を提案 7件
既存のパッケージを拡充 5件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数：4件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善・充実を図る意見

意見・要望件数：16件

2 予算への反映状況

(1) 事業提案

■ 新たなパッケージ化を提案

※ 提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応（要求事業等）	担当部局
上伊那	リニア開業を見据えた持続可能な地域づくりの推進～多様な担い手の確保と持続可能な地域公共交通の整備～	<p>リニア中央新幹線の開業による経済効果を広域的に波及させるためには、地域産業を支える人材の確保・育成とともに、住民や観光客が利用しやすい地域公共交通を持続可能な形で維持していく必要がある。そのために、UIJターンの観点等から人材の確保に取り組むとともに、多様な利用者層に選ばれるための公共交通の利便性確保や魅力づくりを検討、実践する。</p> <p>（パッケージの内容）</p> <p>【新】バス・タクシー運転手確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼業制度を活用した県職員に対する大型第二種免許取得費用補助…① ・バス・タクシー運転手に係るUIJターン就職フェアの開催…② ・大型第二種免許未保有者を対象としたバスの運転体験会の開催…③ ・タクシー運転手の移動経費支援…④ <p>【新】みすずハイウェイバス利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートによるビジネスの利用可能性調査…⑤ ・リニア開業を見据えた未来志向の利活用検討…⑥ 	<p>①関係課と連携を図りながら、兼業制度を活用する県職員に対する大型第二種免許取得費用への補助制度を検討します。</p> <p>②事業者や関係団体と連携し、県外で開催される運転手確保専門の就職イベントへのブースの出展を検討します。</p> <p>なお、事業者がブースの出展にあたって必要となる経費への補助については、令和7年度1月補正予算で計上した事業の中で実施します。</p> <p>③大型第二種免許保有の有無に関わらず、運転手確保に向けたバスの運転体験会の開催について次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー等人材確保支援事業 7,493千円 <p>④タクシー事業者や関係団体からの要望等も踏まえ、今後実施を検討します。</p> <p>⑤バス沿線企業へのアンケート調査については、県が別途実施する利用者等向けアンケートにおいて実施を検討します。</p> <p>⑥リニア駅アクセス検討会議等の会議体で、役割分担に応じた検討が進むよう関係課とともに調整します。</p>	企画振興部 産業労働部 建設部

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
上伊那	リニア開業を見据えた持続可能な地域づくりの推進～多様な担い手の確保と持続可能な地域公共交通の整備～	<p>【新】地域産業・企業の魅力発見事業 ・若者等を対象とした企業の見学ツアーの開催 …⑦</p> <p>【新】伝統的工芸品等の地場産業の担い手確保支援事業 ・伝統的工芸品等の産地工房の見学・体験ツアーの開催 …⑧ ・移住を検討している方を対象とした伝統的工芸品等のPR・周知 …⑨</p>	<p>⑦若者に地域産業の魅力を伝える取組は、郷土愛の醸成や地域における将来の担い手確保の観点からも重要であると認識しています。一方、そのための取組については、地域の特性も踏まえ、企業・学校・行政等が連携して、その地域に合った取組を地域ごとに実施することが効果的と考えます。このため、県では、各地域からの相談にコーディネーターを配置して支援する体制や各地域の取組の情報発信・共有等を行うためのポータルサイトの運営を次の事業の中で実施します。</p> <p>・将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業 18,315 千円</p> <p>⑧伝統的工芸品産地の見学・体験等を通じた、将来の担い手確保を図るための支援については、次の事業の中で実施します。</p> <p>・伝統的工芸品産業産地留学等支援事業 5,657 千円</p> <p>⑨首都圏で開催する移住フェアにおいて、移住を検討している方に対する伝統的工芸品産業をPRする取組を、関係課と連携を図りながら実施することを検討します。</p>	
南信州	森林・里山資源を活用した交流・産業イノベーションの創出	<p>森林・里山を地域資源として活用し、関連分野も含めたイノベーションや都市との交流創出を図るため、地域プレーヤーと都市部スタートアップ関心層等との交流・対話による、イノベーションや新規ビジネスの創出及び、里山の資源を活用したコンテンツの商品化に向けた検討・支援を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】森林・里山資源をテーマとしたイノベーション、新規ビジネスの創出 …① ◇ 里山資源を活用した都市との交流創出コンテンツの研究・支援</p>	<p>①南信州地域のプレーヤー・支援機関と都市部スタートアップとの交流・対話の企画を、次の事業の中で実施します。</p> <p>・信州スタートアップステーション運営事業 41,665 千円</p>	産業労働部

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
南信州	地域に根付く伝統文化・産業の継承・発展	<p>多彩な風土と長い歴史の中で培われてきた伝統ある文化や産業を継承・発展させることを目指して、長野県150周年を記念し、沖縄県との連携協定を活かした伝統文化交流イベントの開催及び民俗芸能の保存継承に向けた支援を実施。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】「やま×しまフェス 信州×沖縄 伝統文化交流祭 2026」事業…① (民俗芸能保存団体による合同公演、伝統的工芸品の展示販売会)</p> <p>【新】民俗芸能保存団体の活動に対する必要経費等の助成 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ パートナー企業制度の普及拡大 ◇ 二地域居住希望者・移住希望者に向けた南信州民俗芸能の発信・PR 	<p>①令和8年度は、県民文化部の「民俗芸能保存・継承支援事業」において、沖縄県との交流の可能性を検討し、両県の伝統文化・民俗芸能に関する理解を深める取組を進めます。将来的には、こうした取組を基盤として、交流イベントの開催につなげることを目指します。</p> <p>②民俗芸能への直接支援における県の役割を整理した上で、新たな支援制度の在り方等を検討します。また、民俗芸能の保存・継承に向けた支援については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存・継承支援事業 3,456千円 	企画振興部 県民文化部
木曽	木曽谷・伊那谷フォレストバレー チェンソークラブプロジェクト	<p>木曽地域の教育リソース(施設、ノウハウ、人材、情報等)を活用し、産学官連携による林業人材の確保・育成を図るため、チェンソー操作に特化した「チェンソークラブ」を開設し、高度な専門技術を学ぶ機会とともに、学生や林業人材等が学びを通じて交流することで、業界全体の安全技術の向上と全国に対する情報発信機能を強化する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】チェンソークラブ運営に係る経費 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 林業大学校におけるチェンソー指導にかかる経費 ◇ 木曽地域3校連携会議 ◇ 高度専門人材育成プロジェクトにおける森林マイスターコース 	<p>①県内の林業就業者や学生が交流しながら学ぶチェンソークラブの創設と運営について、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 26,381千円 	林務部
北アルプス	インバウンド増大等に伴う地域課題に対する一體的な対応	<p>山岳リゾートの魅力を維持しつつ住民が暮らしやすい地域とするため、各課題への対処を充実させる。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】小学校・中学校・義務教育学校における外国籍児童等に係る母国語支援スタッフの配置支援事業 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 外国人子女等指導(日本語指導教室)加配事業 	<p>①市町村立の小学校・中学校・義務教育学校における、外国籍児童生徒や日本語を母語としない個性を有する児童生徒への支援については、市町村に対して交付税措置のある特別支援教育支援員を市町村が任用し、配置しているところです。</p> <p>また、外国人児童生徒等が安心して学べる環境を構築するため、日本語指導教員の専門性を高めるとともに、日本語初期指導や日本語初期指導教室の在り方等の研究について、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒等に対する日本語初期指導研究事業 2,983千円 	教育委員会 事務局

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
北アルプス	移住支援金の支給による介護人材確保の促進	<p>県内で介護分野に就業する者を増加させ介護人材の確保を図ることにより、介護サービスの安定的な提供の維持に資することを目的とし、県外から移住して介護職に就業する者に支援金を支給する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】介護職員移住支援金支給事業 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 介護人材確保対策事業 ◇ 北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会事業 	<p>①移住支援金については、「長野県 UIJ ターン就業・創業移住支援事業」において、県と市町村が連携し移住者への支援を実施しています。</p> <p>また、介護人材の確保と地域定着を図るため、主に中山間地に事業所等がある市町村と連携し、新たに移住者枠を設けた県外からの介護人材確保支援を、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州介護人材・誘致定着事業 105,892 千円 <p>また、事業の実施にあたっては、市町村との連携や地域の実情に応じた支援策を引き続き検討します。</p>	健康福祉部
北信	住宅除雪の安全対策	<p>県が実施している克雪住宅への改修等の補助事業と雪下ろし作業を行う作業員等への補助事業について、市町村等への周知及び住民への普及啓発がそれぞれ行われているが、住宅除雪の安全対策として一体的に周知・啓発を行うことで、効率的かつ効果的な事業の推進を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】命綱固定アンカーガイドブックの作成 …①</p> <p>【拡】克雪住宅普及促進事業における補助率及び限度額の拡充 …②</p> <p>【拡】特別豪雪地帯住宅除雪支援事業における補助上限額等の引上げ …③</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 安全な除雪作業実施方法の啓発 等 	<p>①令和2年度に北信地域振興局で作成した「気を付けよう！雪下ろし！安全に行う十箇条」のポスター・チラシや、令和元年度に北信建設事務所で作成した克雪住宅についてのガイドブックの活用をお願いします。</p> <p>なお、雪下ろし型をはじめとする住宅の克雪化に関する補助金のチラシ作成については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅普及促進事業 5,612 千円 <p>②令和7年9月から、雪下ろし型の補助率及び補助限度額を拡充しました。なお、融雪型・自然落雪型については令和7年度より補助限度額を拡充しています。</p> <p>雪下ろし型をはじめとする住宅の克雪化に関する補助制度は、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅普及促進事業 5,612 千円 <p>③屋根の雪下ろしや玄関先除雪に係る支援の拡充については、近年の経済状況も鑑み、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別豪雪地帯住宅除雪支援事業 5,509 千円 	企画振興部 建設部

■ 既存のパッケージを拡充

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
諏訪	諏訪湖創生ビジョンの推進	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりと一体的に進めることで、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミがとれる諏訪湖」「誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現をめざす。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】住民参加型諏訪湖環境モニタリング事業 …①</p> <p>【拡】体験型環境講座「諏訪湖フィールド学習会」事業 …②</p> <p>【拡】気候変動に伴う諏訪湖の物質循環の構造変化に関する研究 …③</p> <p>【拡】流域視点からの水環境保全・改善に向けた物質動態の解明 …④</p> <p>【拡】湖沼沿岸帶の生物多様性保全を目指した適正な生物管理に関する研究 …⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 水辺のアクティビティ事業 ◇ 「諏訪湖の日」の周知 ◇ 諏訪湖の覆砂工事等による浄化対策 ◇ ヒシ除去量の増加に向けた新たな刈取手法の検討 ◇ 諏訪地域観光ブランド向上事業 ◇ 諏訪湖サイクリングロードの休憩施設等の整備 等 	<p>①～⑤</p> <p>次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川・湖沼水質保全対策推進事業費 196,345 千円 	環境部
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域の活力を創出するため、特色ある観光素材の広域展開や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を活かした地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売商品の現状調査 …① ・観光時の「縄文タクシー」活用推進 …② ◇ 諏訪地域観光ブランド向上事業(再掲) ◇ 「八ヶ岳西麓ワインバレー」ブランド力強化 ◇ ワイン用ぶどうの生産技術の向上 ◇ 霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備支援 ◇ 道路環境、登山道等の整備 等 	<p>①甲信縄文文化発信・活性化協議会の作業部会(商品開発)を中心に、同協議会での実施の検討をお願いします。</p> <p>②日本遺産の認定ストーリーの魅力を増進・発信する重要性については理解していますが、当事業については全県的というよりも、地域的な課題解決に係る側面が大きいので、上記協議会や関係市町村と連携した事業実施について検討をお願いします。</p>	県民文化部

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
松本	信州まつもと空港の利用促進と空港を利用した観光地域づくり	<p>「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」にある「観光・賑わいの拠点」としての活用推進及び利用状況の向上を図るために、空港を起点とした県産品等の販売促進PRや周遊観光の取組を推進するとともに、空港施設及び空港周辺の整備を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】信州まつもと空港を利用した県産品販売促進PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港施設内での県産品(伝統工芸品、農産物、加工品、木工品等)の展示・紹介によるPR・販売促進 …① ・搭乗待合室内へのデジタルサイネージの設置 …② ・上記①②を含む空港機能全体の在り方にに関する検討 …③ <p>【新】第3駐車場の空き状況の表示に係る経費 …④</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 松本空港周辺道路等の整備 ◇ 都市公園整備(機能強化、長寿命化) ◇ レンタカーの利用促進に向けたキャンペーンの実施 等 	<p>①②</p> <p>次の事業の中で実施します。具体的な実施内容は、関係機関と協議し検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港利活用促進事業 84,637 千円 <p>①伝統的工芸品、ワインの展示・紹介によるPR・販売促進については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産地育成伴走支援事業 16,472 千円 ・信州ワインバレー構想推進協議会運営事業 200 千円 <p>県産品の展示については、LFP(ローカルフードプロジェクト)参加事業者が開発した商品、6次産業化に向けた取組を支援した事業者の農産物、加工品等を適宜紹介することができます。</p> <p>また、木工品等については、これまでウッドチェンジ普及促進支援事業で支援した製品等も含めた展示や木工品等製造者に係る情報提供を、関係者と連携した上で行うことができます。</p> <p>③次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本空港施設機能強化事業 35,706 千円 <p>④第3駐車場供用開始後の混雑状況等を踏まえて、実施について検討します。</p>	企画振興部 産業労働部 農政部 林務部
北アルプス	安全登山のための登山者への啓発活動	<p>登山計画書の内容と、登山者の登山歴、年齢及び県が作成した山のグレーディング情報をAIで分析することにより、登山者の登山難易度を客観的に測定し、計画の見直しを促す事項や装着・携行必要品、登山予定の山に関する情報等を提示するシステムを構築し、広く運用を図ることにより、遭難事故防止に資する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】AIによる登山計画策定サポート事業 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「登山安全・マナーカード」の作成 	<p>①ご要望のあったAI技術の活用を含め、より効果的な遭難防止対策や中長期的な視点での安全登山のルールの在り方について検討します。</p>	観光スポーツ部

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
長野	長野地域のゲートウェイ機能と公共交通機関を活かした広域周遊観光の促進	<p>長野駅をゲートウェイとした、滞在地、観光資源(飲食、歴史・文化、アクティビティ等)を公共交通で結ぶ「ハブ化」の推進及び、国内外の多くの旅行者が利用するゲートウェイや宿泊地を起点として、交通を観光の一部に組み込んだ旅行商品を造成・販売するとともに、効果的な情報発信を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】地域プレーヤーの実施する旅行商品の造成、販売、広告の支援 …①</p> <p>【拡】インフルエンサーを活用した情報発信 …②</p> <p>【拡】ポスターの設置によるPR …③</p> <p>【拡】宿泊施設等における地域産果物のPR …④</p> <p>◇ 国内外の旅行会社へのセールスの実施</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光資源の発掘・商品化促進事業 30,665千円 <p>②SNSを活用したプロモーション企画(例:ハッシュタグキャンペーン等)は、プレDCと連動して実施できるよう検討しており、その発信方法の1つとしてインフルエンサーの活用も検討します。</p> <p>③観光PRポスターの制作・掲示は、信州デスティネーションキャンペーン推進事業の取組の1つとしてJRと連携して実施できるよう検討します。</p> <p>なお、②、③は次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州デスティネーションキャンペーン推進事業 52,770千円 <p>④販売促進やPR用資材が必要な場合は、「おいしい信州ふーど」のチラシやのぼりの提供、貸与が可能です。</p>	観光スポーツ部 農政部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当部局
長野	法被を活用した「ゼロカーボン」「ごみゼロ」の行動変容に向けた啓発	<p>(事業内容) 「ゼロカーボン」や「ごみゼロ」が多くの県民の目に留まるよう法被を製作し普及啓発する「ゼロ推し隊」を編成する。また、各種イベント等でゼロ推し隊(職員等)が法被着用・出動し「ゼロカーボン」、「ごみゼロ」の啓発活動を実施する。</p> <p>(成果) 各種イベント等で地局職員等が作成したオリジナル法被を着用することで、職員も楽しく活動でき、県民にも視覚的に「ゼロカーボン」「ごみゼロ」を発信している。</p> <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のまつり(長野びんづる) ・地域のイベント(長野市プロギング、信州環境フェア等) ・プロスポーツホームゲーム観戦 ・戸隠森林植物園ごみゼロ運動 ・その他 (ゼロがつく日に執務室内で着用) 	<p>(提案理由) 法被の着用を通じ、県職員、企業、団体等が連携・協働し、楽しみながら一体感を持って、エコ活動が展開できるため。</p> <p>(事業の概要) わかりやすい統一の名称「さわやか信州ゼロ推し隊」と統一デザインの法被着用によるエコ活動を実施する。また、各主体がエコ活動を実施することで、一体感を醸成し、住民に対して視覚的に訴求する。さらに、県内でエコ活動を行うすべての主体が利用できる使用ルール等を整備する。</p>	法被の有用性については認識しているところですが、名称や法被のデザインを全県統一のものとして作成すべきか、各地域の特性を踏まえて、法被の要否や名称・デザインの検討等を各地域で行うべきか、更なる検討が必要なため、今後、各地域振興局と協議していきます。	環境部

地域振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当部局
長野	樹園地(農地)継承事業	<p>(事業内容) 青森県弘前市の取組みを参考とした、樹園地継承の円滑化システム導入のモデル実施及び、継承を希望する樹園地の詳細な情報と受け手希望農業者の情報をHPで情報発信してマッチングする。</p> <p>(成果) 農家・行政等を対象とした研修会により、地域一体となった果樹園継承の浸透がみられる。また、継承希望農地の見える化(樹体と園地の一体的継承)や広域的な担い手の確保につながっている。</p>	<p>(提案理由) 令和7年4月から地域計画がスタートしたが、将来の農地の担い手のカバー率が低く、地域内での農地継承に限界がみられる。 そこで、本事業を全県に広げることで、地域特性のある樹園地の円滑継承・移住の促進が期待できる。特に担い手確保が難しい高標高地の農地について、広く情報を発信することで中山間農地の活用が期待できる。</p> <p>(事業の概要) まずは、高標高地帯(中山間地)の貸し付け希望農地を市町村と連携してHPに公開し、広域的な担い手への農地利用集積をサポートする。また、温暖化で作りにくくなったりんご等の高標高地帯への誘導策も展開し、中山間地の振興も図る。</p>	<p>樹園地の円滑な継承については産地の維持のために重要であると考えており、園地継承に係る優良事例の波及を進めるとともに園地流動化を推進するさらなる取組について検討します。</p>	農政部
長野	信州こどもカフェによる生理の貧困対策	<p>(事業内容) 信州こどもカフェ地域プラットフォームで生理の貧困をテーマにした講演会、寄付金による生理用品の購入及びstock、子ども支援団体への配布を実施。</p> <p>(成果) ・地域プラットフォーム参加団体を対象に、研修会に50名が参加 ・生理用品を購入・常時備蓄し、必要に応じて参加団体に配布(9団体、合計332パック)</p>	<p>(提案理由) 経済的な理由等から生理用品を購入することが困難な「生理の貧困」は、全県的にも重要な課題となっている。</p> <p>(事業の概要) ・生理の貧困をテーマにした講演会の開催 ・寄付金による生理用品の購入、stock、子ども支援団体への配布</p>	<p>こどもカフェは地域の共助によって成り立っているため、公費で購入した物資を配布する場合には、公平な配布基準の設定・プライバシーの保護・配布先の管理が不可欠であり、その制度的な責任をこどもカフェが負うことは、負担が大きいと考えます。 また、地域プラットフォームの体制は地域ごと状況が異なるため、一律に事業化するのではなく、まずは、地域プラットフォームごとに地域の特徴を踏まえた検討を進めたいと考えています。 長野県男女共同参画センターにおいては、電話相談等を通じて、実情を把握するとともに、「生理の貧困」も含め女性の抱える様々な課題解決に向けて普及啓発に努めています。</p>	県民文化部

地域振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当部局
長野	防災・減災による安全安心な地域づくり	<p>(事業内容) 防災人材モデル地区形成事業(危機管理部事業、松代地区)の成果を管内市町村に普及する。また、住民参加型の研修会により自主防災リーダー育成を図り「逃げ遅れゼロ」「地震災害死ゼロ」に向けた地域の取組を支援する。(北信2名、長野1名、上田2名、県外1名計6名)</p> <p>(成果) ・坂城町との共催により研修会を開催(地区役員18名参加) ・住民による避難所開設・運営等のノウハウを提供(松代地区が講師) ・地域課題を考えるためのワークショップを開催(地域一帯の防災意識の向上)</p>	<p>(提案理由) 全県で地域の自主防災リーダーの育成を図り、県下全域で「逃げ遅れゼロ」「災害関連死ゼロ」を目指す。</p> <p>(事業の概要) ・住民による避難誘導や避難所開設・運営等のノウハウの提供 ・地域課題を考えるためのワークショップの開催</p>	<p>より多くの県民に参加してもらうとともに、近年県内でも増加している「防災士」との連携を深めるため、防災士会長野県支部と協働した研修会を、次の事業の中で実施します。</p> <p>・TKB 環境改善～防災士連携事業～ 1,007千円</p>	危機管理部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
諏訪	地域密着型企業誘致事業(チャレンジナガノ2.0)	長野県内の様々な地域課題が存在する状況を機会と捉え、それらの課題をオープンにすることで、県内市町村と企業とのマッチングを行い、オープンイノベーションを促進する。(主な要件:市町村)	<p>企業とのマッチングの相手方の「市町村」を「市町村及び地域振興局」に緩和</p> <p>(理由)</p> <p>地域振興局では、地域の広域的な課題に取り組んでいるが、管内の事業者への周知・広報・発信は得意とするものの、地域外への発信手段が限られているため、振興局の課題の発信や管外の企業との連携が少なく、外の知恵を活用した課題解決のチャンスを逸している。チャレンジナガノ2.0事業で県外企業と広く連携する可能性を増やすことで、解決のための選択肢の増加を目指したい。</p>	<p>本事業における県外企業との連携・マッチングは、地域振興局の業務においても重要な価値を持つものと考えます。</p> <p>また、地域振興局と市町村との共同申請によって市町村単独が持つ課題がさらに広域的な観点で深堀されることも期待できると考えられますので、地域振興局と市町村が共同した課題の提出を可能とし、マッチングを行えるよう検討します。</p>	産業労働部
諏訪	バスドライバー移住支援事業 (バス運転手確保事業)	公共交通網の確保維持に向け、重要な役割を担う一般乗合旅客自動車運送事業に従事する乗務員を安定的に確保することを目的とし、一般乗合旅客自動車運送事業者に対し、予算の範囲内において、バスドライバー移住支援事業補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 居住地確保支援補助金の新設等の居住地確保支援 免許取得支援制度の拡充 運転手の大型二種免許取得にかかる受験資格特例教習受講費用の補助 <p>(理由)</p> <p>現行事業では、県外からバスドライバーとして移住される方の移住経費を支援しているが、運転手不足による減便等により、自ら移動手段を持たない「交通弱者(学生や高齢者)」の交通手段を確保することが喫緊の課題となっている。地域振興局でも公共交通計画地域編において品質保証の見直しを進めているが、根本となる運転手確保をより進めるため、更なる支援が必要と考える。</p>	<p>事業者の要望及び他の支援制度を踏まえ、深刻化するドライバー不足に対応するため、バスドライバー移住支援事業補助金の支援額を引き上げることとします。(最大50万円⇒80万円)。</p> <p>・ドライバー等人材確保支援事業 7,493千円</p> <p>受験資格特例教習受講費用の補助については、令和7年度1月補正予算で計上了した事業の中で実施します。</p>	企画振興部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
上伊那	市町村森林整備支援事業	<p>市町村が行う、森林等に関連する課題解決の取組を支援</p> <p>【メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン等の保全対策 ・観光地の景観整備 ・緩衝帯の整備 ・森林の病害虫被害対策 	<p>クマ出没対策に起因するメニュー間の流用や実施箇所の変更を振興局承認事項とする。(現行は部長同意事項)</p> <p>(理由)</p> <p>クマの出没により緩衝帯整備が必要になる等、年度当初では予見できない理由で緊急性が高まった事案に対応するため、振興局での承認により迅速かつ柔軟な実施を可能とする。</p>	<p>市町村森林整備支援事業のメニューを統合する等、市町村のニーズに沿った対応ができるよう事業体系を見直します。</p> <p>また、地域振興局の裁量で事業が進めることができるよう、要綱の改正等を検討します。</p>	林務部
松本	Japan Alps Cycling ブランド構築事業	<p>県内でサイクルツーリズムの推進に取り組む</p> <p>Japan Alps Cyclingによる情報発信イベント等を実施</p>	<p>事業の対象にロゲイニングをはじめとする自転車ライトユーザーにも訴求するイベントを含めるよう拡大</p> <p>(理由)</p> <p>Japan Alps Cyclingは、ロードバイクやマウンテンバイクでの長距離コースの提案を行っており、短距離から中距離を自転車で回遊するライト層への訴求の余地が残されている。</p> <p>「ロゲイニング」は、地域の観光、文化資源に触れるコンテンツであり、将来的な誘客の契機となる可能性があることから、県としても注力が必要。特に松本地域では、「松本地域における自転車活用型観光の施策体系」にもロゲイニングの推進を掲げており、今年度ロゲイニングイベントが管内で複数回開催される等、今後の裾野拡大に向けた萌芽が見られる。</p> <p>以上を踏まえ、Japan Alps Cyclingと連携し、自転車を活用した観光周遊に多様な層を誘導できるような取組が必要と考える。</p>	<p>JACRという県1周ルートはもとより、地域のサイクルルートを含め県全体のサイクルツーリズム振興が図られるよう取組を進めており、ライト層も事業の対象としています。</p> <p>令和7年度はホームページ改修等による情報発信強化に取り組んできたところであり、それらのツールを通じて、提案いただいたロゲイニング等のイベントについても情報発信します。</p>	観光スポーツ部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
松本	山岳遭難防止対策事業	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会(地区遭対協)が行う事業に対し、負担金を支出	<p>上高地地域における登山口等相談活動実施期間の延長に必要な予算の拡充</p> <p>(理由) 今年に入り、過去最多だった昨年を超えるペースで、県内での遭難件数が推移する等、遭難対策に万全を期する必要性がこれまで以上に高まっている。</p> <p>特に、上高地地域では、現行の相談活動実施期間外にも多くの登山客が来訪している状況。山小屋関係者等からも喫緊の対応が必要との強い要望もあり、事前の遭難防止の実効性を担保するために、北アルプス南部地区遭難防止対策協会(地区遭対協)が横尾地区に配置する相談所職員の設置期間を延長することが必要。</p>	<p>各山域における登山相談所は各地区山岳遭難防止対策協会が運営するものであることから、同協会やその構成市町村等による意見や対応を踏まえながら、検討してまいります。</p> <p>また、県としても、山岳遭難が増加している現状を踏まえ、県内的一部の登山口において、啓発ゲートの運営に係る実証事業の実施等を次の事業の中で実施します。</p> <p>・山岳遭難防止対策事業 103,021 千円</p>	観光スポーツ部
松本	安全登山普及推進事業	紙媒体にて登山ポストに提出された登山計画書の回収を行う事業者に対して補助金を支出	<p>登山計画書の原則オンラインでの提出を推奨するとともに、有事の際に遭難者等の登山計画書の特定及び関係者間の迅速な閲覧を可能とするプラットフォームを構築</p> <p>(理由) 現行の登山計画書は約3割が紙媒体で提出されており、有事の際に救助活動を迅速に行うための、関係者間での情報共有が困難。</p> <p>警察や山小屋関係者からも登山計画書の迅速な特定及び確認に関する要望が寄せられていることから、紙媒体で提出された登山計画書の電子化への移行等、運用改善に向けた見直しを講じることが必要。</p>	<p>引き続き、オンライン提出の利用促進を進めるとともに、関係者との円滑な情報共有の仕組みについても、個人情報の取扱に留意しつつ検討します。</p>	観光スポーツ部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
松本	信州の山岳遭難防止対策プロジェクト	山岳遭難防止・救助活動の一環として取り組む啓発活動(看板設置・SNSでの情報発信)やパトロール拡充に向けた装備品の充実に寄付金を充当している。	<p>寄付金の使途等へ、令和6年度まで対象となっていた「山小屋が担う公益的活動への支援」を復活</p> <p>(理由) 山小屋を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつある中でも依然として厳しく、近隣に充実した医療環境を有さない山小屋で感染症が拡大しないよう、稼働率を抑えて営業する等の取り組みを講じている。加えて、近時の遭難件数の増加等に対応するため、山小屋の公益的な活動の必要性、重要性は年々高まっており、円滑な活動を下支えすることが必要。 以上を踏まえ、令和6年度まで寄付金の使途対象であった、「山小屋が担う公益的活動への支援」を復活し、遭難救助に要する費用等を支援するための制度の見直しが必要。</p>	新型コロナウイルスの影響を踏まえ実施した取り組みですが、公益的な活動を担う山小屋に対する必要な支援については、今後も引き続き検討します。	観光スポーツ部
北アルプス	再造林推進シカ捕獲サポート事業	狩猟免許のない林業従事者等が行う、わなの見回り等の捕獲補助活動に要する経費補助(主な要件:林内捕獲サポート隊の編成)。 林内捕獲サポート隊(主な構成員は林業従事者等)がわなの見回りを行い、シカ捕殺作業は別事業による捕獲報償費で猟友会が対応している。	<p>「猟友会のシカ捕殺経費」を補助メニューとして拡充</p> <p>(理由) 林業従事者等による捕獲協力は重要であるが、クマの誤認捕獲に伴う人身事故の危険性等から当該事業に取り組む市町村は少ない状況である。 市町村が活用しやすい事業とすることで森林づくり県民税の目的である安全な・安心な里山づくりをさらに促進するためにも、「猟友会のシカ捕殺経費」を補助メニューとして拡充。ただし、森林税活用の意義から捕獲場所は再造林周辺とする。</p>	令和6年度に事業を創設以降、事業改善も図りながら運用してきましたが、国事業で類似の事業があること等を考慮し、令和8年度以降廃止します。	林務部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
北アルプス	ツキノワグマ総合対策事業	本事業の補助メニューの中で侵入防止柵や、地域振興局が主体となり、出没情報の把握及び隣接市町村等との連携による出没箇所での捕獲・防除対策を実施	<p>赤外線ドローンを地域振興局へ配置</p> <p>(理由) 人里にクマが出没した際、民家等に隣接する小規模な森やヤブに身を潜めている場合があり危険を伴う。 このことから、赤外線ドローンを地域振興局に配置(または既設ドローンに赤外線撮影機能を追加)し、上空からクマの位置を把握することで捕獲・防除対策に活用する。</p>	<p>次の事業の中で、人身被害発生時や発生の恐れのある危険個体の出没時におけるサーマルカメラを搭載したドローン捜索の緊急調査委託費として実施します。</p> <p>・ツキノワグマ被害対策緊急対応事業 8,271 千円</p>	林務部
長野	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業 (くらしふと信州)	<p>官民共創のプラットフォーム</p> <p>(主な事業は下記の通り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に関する実例の紹介 ・地域やテーマごとに複数の主体が共創するプロジェクトの企画・実行 ・情報共有、県の施策や事業に対する提案の受付 ・専門家による講座やイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口機能の強化 ・マッチング機能の充実 (ワンストップコーディネータ配置) ・研修支援機能の充実 (啓発イベントの増) <p>(理由) 現状、マッチング支援や各種相談への対応体制が十分機能していない。実例への共感者が、次の行動へ踏み出すためのプラットフォーム・仕掛けづくりが必要。</p>	<p>「くらしふと信州」については、以前から取組強化の必要性を認識しており、脱炭素化に関するノウハウや事例、相談先等の情報の集約による相談窓口機能の強化、コーディネート機能の充実によるマッチング機能の充実及び啓発イベントの増加等について、次の事業の中で実施します。</p> <p>・2050 ゼロカーボン県民行動促進事業 16,921 千円</p> <p>・チーフコーディネーター設置事業 6,870 千円</p>	環境部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
長野	クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金	屋根ソーラーと電気自動車(EV)を組み合わせて利用するライフスタイルを推進するため、太陽光発電システム・蓄電池システム・V2H充放電システムの設置に対して補助	<p>「既存住宅の省エネ改修補助(建設部所管:信州健康ゼロエネ住宅)」と「クルマとつなぐ屋根ソーラー整備補助(環境部所管)」の所管の一本化</p> <p>(理由) 既存住宅の省エネ改修とV2H充放電システム設置を行う場合、所管が違うため建設部建築住宅課と環境部ゼロカーボン推進課に申請書を提出する必要があるため。(目的は一緒に(省エネ住宅)のため、申請を1本化した方がよいという声がある。)</p>	制度の趣旨や実態等を踏まえ、所管の一本化は困難ですが、申請者のニーズや課題を踏まえた効率的な制度設計・運用については、引き続き検討します。	環境部 建設部
長野	県産材の利用を促進する事業	<p>①木造・木質化支援事業 ・木造・木質化やそれに伴う県産材の調度品等の設置の支援 (概算事業費 59,900 千円(森林づくり県民税活用事業))</p> <p>②ウッドチェンジ普及促進支援事業 ・県産材製品の普及強化・魅力向上に係る新製品開発等に要する費用の支援 (概算事業費 5,000 千円(森林環境譲与税活用事業))</p>	<p>①前年度から募集開始等を行う等事業期間に余裕が持てるように改善</p> <p>(理由) 事業募集から事業完了までの期間が短く、適合する事業・事業者が限られたくなってしまっている。</p> <p>②実施テーマの撤廃</p> <p>(理由) テーマの設定は事業者の発想、工夫を妨げる。また、新製品開発、販路開拓、PR、製品の定着までをパッケージにした企画を募集等、より実効性のある提案が出されるよう工夫すべき。</p>	<p>①木造・木質化支援事業については、当年度内に要領を改正する等、翌年度当初から事業実施ができるよう努めます。</p> <p>②ウッドチェンジ普及促進支援事業については、これまでの支援により一定の成果を得たと判断されたことから、令和7年度で事業完了となります。なお、開発を支援した県産材製品については、引き続き、普及啓発に努めます。</p>	林務部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
長野	農業リーダー育成事業	<p>地域の営農やコミュニティ活動を牽引するリーダーを育成するため、農業リーダーの認定及び研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士、農業土、農村生活マイスターの認定 ・青年農業者等活動支援・農村女性活動支援、農作業安全の啓発 	<p>新規就農里親研修修了生の経営力向上支援事業の新設(市町村と連携した里親研修修了生の経営診断、専門家による助言、技術指導のメニュー化)</p> <p>(理由) 里親研修中(2年間)は栽培技術・知識の向上が主で、経営力向上に取り組む機会がなく、青年農業者が経営感覚を磨く事業がほとんどない。 農業もDXの導入、高収益な作物、生産性拡大、販路拡大等、変革期を乗り越える経営等の革新が必要。</p>	<p>新規就農者の育成については、各農業農村支援センターに設置されている就農促進プロジェクト協議会(構成:市町村、JA、農委、支援センター等)において、栽培技術や経営能力の向上に向けた各種講座を開催するとともに、より高度な経営指導が必要な場合は、農業経営総合サポート事業による中小企業診断士等、専門家の派遣を行っているところです。</p> <p>提案の事業については、新規就農者の更なる経営強化に向けて重要であることから、これら事業の周知を図り、積極的な事業活用を促してまいります。</p>	農政部
北信	ツキノワグマ総合対策事業	<p>ツキノワグマの里地への出没及び人身被害減少のため、専門家派遣による対策指導・普及啓発の実施や、市町村が取り組む総合的な出没対策に対する支援</p> <p>【市町村への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クマ出没防止対策支援事業 ・クマ対策実施隊支援事業 <p>【県主体での実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クマ対策員配置事業 ・クマ出没情報収集活用事業 ・ツキノワグマ対策専門人材育成支援事業 	<p>①地域で問題を起こすクマを特定するDNAの分析体制を新たに構築</p> <p>②専門家(クマ対策員)によるきめ細やかな指導により、脆弱な体制の市町村業務を補完するための予算確保と対象活動を拡大</p> <p>(理由) 近年のクマの行動変化に伴い、集落・市街地へ出没する個体や、継続的に被害を引き起こす問題個体には的確な対応が必要。 問題個体に対しては、個体特定の新たな手法(DNA分析)導入や、ドローン等ICT機器の活用等、専門的知識や技術がなく、職員体制が脆弱な市町村の鳥獣対策業務に対し、専門家がきめ細やかにサポートする体制が必要。</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマ被害対策緊急対応事業 8,271千円 <p>②クマ対策員の派遣経費については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマ総合対策事業 50,200千円 <p>次の事業の中で、人身被害発生時や発生の恐れのある危険個体の出没時におけるサーマルカメラを搭載したドローン検索の緊急調査委託費として実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマ被害対策緊急対応事業 8,271千円 	林務部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
北信	県単農業農村基盤整備事業	地域の農業用水の安定供給や農業生産性向上、農村生活環境の改善を目的とした、国庫補助事業の対象外となる県独自の支援制度で、農業用排水施設の整備、は場整備、防災安全施設整備、荒廃農地の利活用、老朽ため池整備等、多岐にわたる事業が対象となり、地域の実情に応じた柔軟な支援が行われている。	<p>①渇水対策事業の実施に要する経費の補助 ②土地改良施設の突発的な事故に対応する復旧事業</p> <p>(理由) ①今年度発生した渇水・高温により、農作物の生育への影響が懸念されたことから、管内では市町村等が応急ポンプの手配や給水所の設置等の緊急的な対応を行った。近年の気候変動に伴う温暖化により、今後も同様の対応が必要になることが想定される。しかし、農林水産省の「水利施設管理強化事業」等においては、特定の条件を満たす施設に限り補助対象とされているため、対象外となる事例が多く見受けられる。また、県単事業においては渇水への緊急対応が制度化されておらず、支援が困難な状況である。</p> <p>②近年、農業用排水施設の老朽化等に伴い、施設の破損・漏水等の突発的な事故が、代掻きや畑地かんがい等の必要な春先に増加している。こうした事故は予測が困難であり、かつ農家や用水路管理者等にとって影響が大きく緊急の対応が不可欠であることから、国においてもH30年に制度化が図られている(土地改良施設突発事故復旧事業、対象:200万円以上)。しかし、実際に発生している事故は国庫補助の対象に満たない規模が多いため、緊急性が高いものの国制度の対象とならない金額の事案に対しても、県単事業により支援が可能となるよう制度の拡充が必要である。</p>	<p>①国庫補助事業に該当しない渇水対策については、令和7年7月からの渇水による農作物被害防止のため、県単農業農村整備事業を拡充したところです。今後も必要に応じて同様の対応を検討します。</p> <p>②国庫補助事業の対象とならない復旧対策について、県単農業農村整備事業により支援できるよう、制度の拡充を検討します。</p>	農政部

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当部局
北信	雪国太陽光設置モデル創出事業	<p>積雪地域における太陽光発電設備の導入を促進するため、住民と設置事業者双方に情報提供を行う「雪国住宅太陽光発電ガイドブック」を作成(R6県民参加型予算)</p> <p>併せて、積雪地域の建物に適した太陽光発電設備の導入モデルを創出する補助制度を新設(R7当初予算)</p>	<p>①補助事業のR8年度以降の継続 ②設置要件の緩和</p> <p>(理由) ①雪国太陽光発電設備は一般的な住宅に比して導入費用が高額で、また雪の重みによる設備への荷重や着雪による発電量への影響等に対策が必要であることから、導入までには一定の検討期間が必要である。設置に関する相談は県や事業者に複数寄せられており、補助事業の継続により、検討中の事例を次年度以降の申請につなげられる可能性がある。</p> <p>②設置に関する相談等の中に、要綱に規定する設置位置(高さ)の要件がネックとなり、補助要件に合致しない事例がある。このため、現在の要綱で「(太陽光パネルの)下端が当該地域の垂直積雪量よりも高い位置になるように設置する」とされている規定に例外を設け、除雪作業実施等の適切な維持管理を条件として要件を一部緩和し、補助対象範囲を拡大する。</p>	<p>①雪国における取組の検討にあたっては、ある程度のサンプルデータが必要であるため、令和8年度に限り、令和7年度のモデル事業を継続します。 ・雪国太陽光設置モデル創出事業 2,500千円</p> <p>②令和7年9月10日に要綱改正を行い、設置要件を緩和しました。</p>	環境部